前向き・提言型の活動に重点

政策・立案で市・市議会をリード

私たち札幌市議会自民党・市民会議議員会は市民・区民の目線に立った活動を積極的に展開してきました。上田市政に対しては、当然ながら厳しくチェックし、問題点を鋭く指摘して追及してきましたが、私たちは、それにとどまらず前向きに政策の研究・立案に力を入れ、提言型の活動を重点的に展開してまいりました。プロジェクト活動などもその一つですが、これからも市民・区民の先頭に立って、札幌市議会第一党として責任ある市政をリードしていく決意です。

注目された大局観に立った代表質問

札幌市長選挙後、3回の定例市議会が開催されました。本会議や各委員会において、積極的に市政の問題を掘り下げ、取り上げてまいりましたが、第2回～第4回定例会本会議における自民党・市民会議の代表質問の概要は、次の通りです。

第2定　札幌を中心とした道央圏を日本の生産拠点に

○未曾有の被害をもたらした東日本大震災を教訓とし、生産拠点の分散化を図り、リスクを最小限に抑えるべきだ。北海道は国内においてその受け皿となる有望な地域であり、特に札幌を中心とした道央圏が可能性を十分持っている。市長はどう考えているか。

○市長は「さっぽろ元気ビジョン第3ステージ」の中で、戦略的企業誘致を進めるとしているが、その具体的戦略は?

○住宅エコリフォーム条例に基づく補助金申請は、受け付け開始から2週間で予算額の1500万円に達した。速やかに予算を確保、追加募集をすべきである。

○教職員の資質向上を図るため、北海道教育大学教職員大学院とその修了者の活用について、市教委はどう考えるか。

□その他の質問　まちづくり戦略ビジョン、中央体育館整備など。

第3定　地域の安全・安心のため、放置空き家対策を示せ

○新たな大都市制度「特別自治市」の創設について、大都市共同研究会が首都圏5市(横浜、川崎、千葉、さいたま、相模原)と、京都、神戸各市の参加によって発足しようとしているが、札幌市は入っていない。地方分権推進調整会議の経過と成果を踏まえ、この研究会に参加する考えはないか。

○市長がマニフェストに掲げている公契約条例制定は、いまだ内容が明らかでない。兵庫県尼崎市では問題点が多いことから議会で否決されているが、市長はこの条例に過度な期待をかけ過ぎていないか。

○東日本大震災の教訓の下、地域防災計画と民間収容避難所指定基準の見直し、収容避難場所と地域会館の耐震化促進ついて、どう考えるか。

○市民の安心・安全という観点から、放置されている空き家対策について、その方向性を具体的に示せ。

□その他の質問　環境、教育、雪対策、食の安全、子どもの育成、南区の魅力アップなど。

第4定　大阪都構想は札幌市にどのような影響を与えるか

○大阪の市長・府知事ダブル選挙で、「大阪都構想」を掲げる大阪維新の会の勝利に終わったが、地方自治を揺るがしかねない問題や橋下新市長の独断専行の政治手法には多くの批判もある。上田市長は大阪まで出向き、敗れた現職市長を応援したと聞いているが、今回の選挙結果を踏まえ、市長としてのリーダーシップのあり方を含め、どのような認識を持っているか。また、札幌市などにどのような影響を与えると考えているか。

○東日本大震災被災地のガレキ受け入れについて、安全性が確保された汚染されていないガレキは、いち早く受け入れるべきと提言したが、市長の考えを伺いたい。

○TPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加が、札幌経済に対して具体的にどのような影響を与えるか、政府に対してどのように対応するのかも含めて考えを聞きたい。

□その他の質問　財政・都心のまちづくりなどに関わる市長の政治姿勢、防災教育、福祉政策、コミュニティー施設管理運営など。

二大プロジェクトが積極的活動

「災害・経済対策」「エネルギー・環境対策」

平成23年3月11日に発生したわが国観測史上最大規模(M9・0)の東日本大震災は、大地震と大津波により東北・関東地方太平洋沿岸を中心に9月11日現在、死者・行方不明者約2万人(北海道も含む)、建造物の全半壊約27万戸以上を出しました。その上、東京電力福島原発が大量の放射性物質を放出する深刻な原子力事故を誘発、日本は未曾有の危機に直面しています。

こうした中、私たちは**災害・経済対策とエネルギー・環境対策**の二つのプロジェクトを設置、喫緊の課題に積極的に取り組んでいます。

災害・経済対策プロジェクトは、災害防止、避難場所の確保・避難誘導などの災害対策や、震災で加速した不況からの脱却と地域経済産業の振興を起爆剤とした力強い経済再生に向けた具体的な政策の調査・研究を進めています。

11月14～16日には被災地の石巻・南三陸、気仙沼、陸前高田、大船渡、宮古など東北10市町・地区を視察。被災の実態をつぶさに見るとともに、関係者から悲痛な声を聴きました。ガレキの山や全半壊している建物など被害の傷痕は目を覆うばかりで、札幌市における防災対策の重要性を再認識しました。特に防災意識の向上を目的にあらゆる角度から盛んな論議を展開し、さまざまな災害を想定して事前対策と事後対策を含めた早期の危機管理体制確立が必要不可欠だと痛感しました。

エネルギー・環境対策プロジェクトでは、本道における泊原発の安全性確保、クリーンエネルギーの開発推進とともに、温暖化防止など地球環境問題に取り組んでいきますが、すでに事業活動・自動車管理・緑化推進・エネルギーについて環境配慮制度を導入している広島市の地球温暖化対策や、戸別収集を実施している福岡市の一般廃棄物処理計画などについて研究を重ねています。

札幌市の問題では、戸別収集について、これまで私たちは市民サービスの向上、住民間トラブルの解消、適切なごみ分別の促進という観点から推進を訴えるとともに、モデル地区の選定による実証実験の実施なども提案しています。戸別収集は、冬の除雪問題にも関係しますのでしっかり取り組んでいきます。